



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏

TEL 06-6150-2582  
平成23年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,512	4.5	288	△39.9	278	△41.2	147	△46.0
22年3月期	2,404	18.1	480	△12.5	473	△8.1	273	△8.9

(注) 包括利益 23年3月期 145百万円 (△46.8%) 22年3月期 273百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.37	—	16.1	18.8	11.5
22年3月期	22.16	—	27.8	35.6	20.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,561	784	50.2	68.81
22年3月期	1,406	1,053	74.9	85.36

(参考) 自己資本 23年3月期 784百万円 22年3月期 1,053百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△108	△22	51	549
22年3月期	351	△124	△149	630

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	135	49.6	13.8
23年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	125	88.9	14.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		48.1	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,406	11.8	264	19.4	262	18.4	152	19.5	13.36
通期	2,889	15.0	454	57.2	449	61.2	260	76.1	22.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,370,000 株	22年3月期	12,370,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	975,067 株	22年3月期	25,000 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,951,959 株	22年3月期	12,345,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,512	4.5	326	△33.9	316	△35.2	185	△35.5
22年3月期	2,404	18.2	494	△11.4	487	△7.1	287	△7.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	15	51	—	—
22年3月期	23	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	1,623	—	849	52.3	—	—	74	52
22年3月期	1,431	—	1,078	75.3	—	—	87	39

(参考) 自己資本 23年3月期 849百万円 22年3月期 1,078百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,406	11.8	279	21.7	161	19.8	14	21
通期	2,882	14.8	467	48.0	271	46.3	23	81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月20日(金)・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の回復による持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢が続く中、不安定な為替相場や原油等の資源高に加えて、東日本大震災及び計画停電等が国内経済に与える影響は計り知れないものがあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等の薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界及び医薬品販売支援（CSO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。しかし、その一方で、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、引き続き営業活動を強力に推進し複数の新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結したことにより、当連結会計年度の収益に貢献いたしました。しかしながら、第1四半期連結会計期間において受託品目が開発中止になったことによるモニタリング業務担当者（CRA）の稼働率の低下を補完することができませんでした。一方、前期より開始いたしました製薬会社に対する医療機関向けCSO事業については、少額ながら収益に貢献することとなりました。

なお、国内のCRO事業及びCSO事業の需要増加に対応するため、人材獲得費用及び人件費などの事業資金として、平成22年10月29日に無担保変動利付社債発行により350百万円、長期借入により150百万円を調達しております。これにより、当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ458百万円増加し、486百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,512百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は278百万円（同41.2%減）、当期純利益は147百万円（同46.0%減）と増収減益となりました。

#### ② 次期の見通し

##### イ. 概要

大手製薬会社は、大型製品の特許切れの影響を補完するため、企業再編及びアウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な新薬開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、新薬開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及び中枢神経系領域（CNS領域）などアンメット・メディカル・ニーズに対応するための新薬開発は増加傾向にあります。

一方、国際共同治験の増加や企業再編による合理化により、開発品目の可否の判断が迅速化され、その結果、当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その開発中止による影響を受けており、引き続き、その影響を受ける可能性があると考えております。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、創業以来、これまでの実績をベースとして続けている既存顧客のリピート受注に加え、新規顧客も含めて、当社の強みを活かした差別化を行えるがん領域及びCNS領域を中心とした新規案件の受託により、モニタリング業務担当者（CRA）の高い稼働率の維持に努めてまいります。

また、当社グループのCSO事業につきましても、CRO事業で得たノウハウを活かし、専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,889百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益449百万円（同61.2%増）、当期純利益260百万円（同76.1%増）と増収増益と見込んでおります。

(注) 「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

##### ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。CSO事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成22年3月期末の受注残高に比べ平成23年5月13日時点の受注残高は141.0%増加しております。これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、当連結会計年度において、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		平成21年 3月期末	平成22年 3月期末 (A)	平成23年 3月期末	平成23年 5月13日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		3,956	2,276	4,215	5,485	141.0
内訳	大塚製薬	893	806	1,346	1,455	80.4
	武田薬品工業 グループ	896	—	1,185	1,138	—
	第一三共	435	93	869	1,545	1,553.3
	ヤンセン ファーマ	—	490	370	370	△24.5
	エーザイ	1,398	589	21	349	△40.7
	その他	332	295	422	626	111.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ154百万円増加し、1,561百万円(11.0%増)となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ423百万円増加し、776百万円(120.0%増)となりました。これは、主に社債並びに長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ269百万円減少し、784百万円(25.6%減)となりました。これは、主に自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より81百万円減少し549百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、108百万円(前連結会計年度は351百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の増加額222百万円及び法人税等の支払額207百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前連結会計年度は124百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、51百万円(前連結会計年度は149百万円の使用)となりました。これは、主に社債の発行による収入342百万円及び長期借入れによる収入150百万円があったものの、自己株式取得による支出279百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	61.5	—	73.0	74.9	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	603.6	574.7	242.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	855.4	527.1	87.1	201.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成20年10月27日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、平成20年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(注3) 平成19年5月25日に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却しております。この結果、平成20年度3月期においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、平成20年3月期の自己資本比率は記載しておりません。

(注4) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注5) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注6) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注7) 平成23年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元を努めてまいります。但し、配当性向は、将来の業績に応じて変動する可能性があり、当該目標数値の実現性を保証するものではありません。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成23年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、有望な開発品目を多く有する大手製薬会社に特化して取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成22年3月期及び平成23年3月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚製薬株式会社	571,393	23.8	864,082	34.4
エーザイ株式会社	795,435	33.1	484,769	19.3
第一三共株式会社	351,652	14.6	342,081	13.6
ヤンセンファーマ株式会社	34,352	1.4	281,173	11.2
武田薬品工業グループ	284,727	11.8	231,161	9.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社の合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社に特化するという当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、次のフェーズにおける治験の受託が不可能になること、CRAの稼働率が低下すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりCRAに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うこととなりますが、当社グループを含むCRO業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのCRAが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の有効性に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ CRO業界内の競争激化に関するリスク

近年、当社グループが特定の業務、治験段階に特化するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に特化するCROが登場してきております。一方で、中小規模で特徴を持たないCROにおいては、同業他社との差別化を図ることができず、吸収合併や倒産等により淘汰されてきております。当社は平成17年の設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するCROの増加や、差別化が難しいCROが行う低価格戦略に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要ですが、国内における治験は、欧米及びアジア等の海外と比較して被験者の治験への組み入れが難しいこと、厚生労働省の審査期間が長いこと、保管すべき書類が多いこと等の理由から、新薬の承認までの期間が長いと言われております。そのような状況を改善するため、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化5ヵ年計画(注)」が策定され、国内における治験のスピードアップに向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「新たな治験活性化5ヵ年計画」とは、平成19年3月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化5ヵ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年4月に策定された「全国治験活性化3ヵ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。

⑤ 製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCROに対する製薬会社の高い期待を背景としてCRO業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法改正及び法規制等に関するリスク

イ. 当社グループが属するCRO業界は、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連するGCP等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するCROは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業務推進において即戦力となるCRA経験者や医学・薬学知識を有する要員の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしておりませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びCRO業界等における人材獲得競争の激化等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、これまで大手製薬会社出身者を中心にこれらの業容拡大に対応してきましたが、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、CRAに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



⑨ 創業役員への依存によるリスク

当社の社長をはじめとする常務取締役以上の役員は、当社の創業当時から当社の設立に深く関与し、その後も当社の経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、営業会議やリーダー会議を通して役員以下部門長その他の管理職への情報の共有、技術の継承及び組織の強化を図り、創業役員に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由によりこれらの創業役員が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 社内管理体制について

当社は平成23年3月31日時点において取締役8名、監査役3名並びに従業員179名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の流出によるリスク

当社グループを含むCRO業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりCRO業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 業歴が浅いことについて

当社は平成17年6月の設立から間もないため、期間業績比較を行うための十分な実績数値を得ることができません。したがって、当社の過年度の連結経営成績は、当社の今後の売上高、利益等の成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高(千円)	613,479	1,273,038	2,036,005	2,404,340	2,512,015
経常利益(千円)	195,920	494,162	515,992	473,968	278,609
当期純利益(千円)	114,534	296,584	300,478	273,611	147,885

⑬ 海外進出によるリスク

当社は、将来的に、国内の製薬会社が米国において実施する治験の各業務を受託することを目的とした現地法人(LINICAL USA, INC.)を平成20年7月に米国カリフォルニア州に設立しております。なお、当法人の設立当初においては、国内の製薬会社の米国進出を支援する事業を、その後は国内大手製薬会社の海外での治験受託を行うことを検討しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社であるLINICAL USA, INC. で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医療機関向け医薬品販売支援事業（CSO事業）を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託や治験モニター（CRA）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

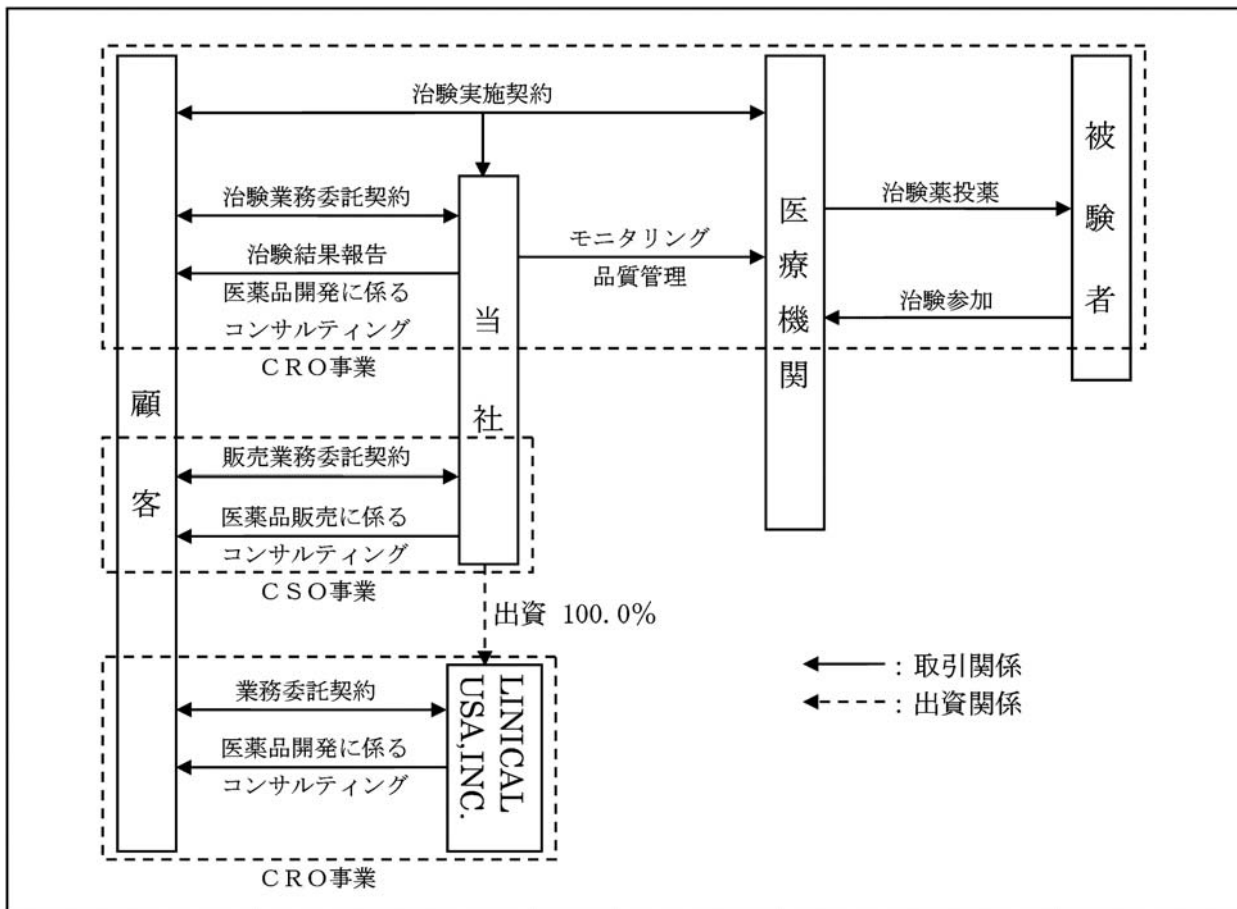
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に特化することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、100%受託型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かし、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援（CSO）事業を開始しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併等による国内大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、特定の受託業務、治験段階に特化し、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROを「CDO (Contract Development Organization)」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化したCDOを目指し事業展開を行う方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる1株当たり当期純利益を、目標とする経営指標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するCRO業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するCDOを目指しております。このようなCDOという事業モデルのもと、顧客への期待に添えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠となっております。CRAの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びCRAの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したCRAに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、既存の国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場において事業の進出を図る方針であります。米国における治験の市場規模は国内と比較して非常に大きいといわれており、米国へ進出することにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併等による国内大手製薬会社の統合が相次いで行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等の進行に伴い、当社グループの属するCRO業界も少なからず影響を受けると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、設立から間もないこともあり、対処すべき課題は多岐に渡りますが、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

##### ① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務であるモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティー(PC)の機能を強化することにより、モニタリング業務の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務にかかる品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託業務において入手した症例報告書の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性の観点からレビューを実施し、問題点・不明点をプロジェクト担当CRAにフィードバックする役目を果たしております。構成メンバーには、CRAとして10年以上の経験を有するプロジェクト・リーダー及び社外の医師を含み、医学的・薬学的側面から各担当CRAに科学的・論理的助言を行うことにより、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

##### ② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なCRAの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に獲得するとともに、CRAの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ CRO事業の選択と集中による差別化

従前と比較して、CROの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。しかしながら、特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・サポートしてくれるCROを求めているものと当社グループは考えております。

従いまして、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、その事業領域を医薬品開発の特定業務及び特定段階に特化し、優秀な人材やノウハウを集中させる方針であります。

④ 財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なCRAを獲得・育成することにより、CRO事業の品質向上に努め、開発パイプライン(注)を数多く有しCROへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、CRO事業を利益率の高いモニタリング業務等に特化し、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図る方針であります。

(注) 「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までの各フェーズに、どのような開発段階にある医薬品が、どの程度存在するのかを示したものです。

⑤ 日米欧の3極での事業展開

前述のとおり、当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に日米欧の3極に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のCRO事業を海外においても提供する方針であります。まずその足掛かりとして平成20年7月に米国現地法人(LINICAL USA, INC.)を設立し、医薬品開発に係るコンサルティング業務を開始しております。

⑥ 医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、前連結会計年度から、CRO事業で得たノウハウを活かし、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医療機関向け医薬品販売支援(CSO)事業を開始しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	530,113	448,632
売掛金	394,184	616,844
有価証券	100,687	100,775
仕掛品	623	—
前払費用	19,728	27,993
繰延税金資産	31,746	30,338
立替金	30,475	39,593
その他	109	93
流動資産合計	1,107,669	1,264,270
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,033	27,992
減価償却累計額	△5,345	△9,495
建物附属設備 (純額)	18,687	18,496
工具、器具及び備品	21,539	43,090
減価償却累計額	△8,945	△23,904
工具、器具及び備品 (純額)	12,594	19,185
リース資産	48,706	52,531
減価償却累計額	△23,141	△35,003
リース資産 (純額)	25,565	17,528
有形固定資産合計	56,847	55,210
無形固定資産		
リース資産	1,932	915
その他	288	244
無形固定資産合計	2,221	1,160
投資その他の資産		
長期前払費用	4,485	3,106
差入保証金	230,436	228,182
繰延税金資産	5,276	9,102
投資その他の資産合計	240,198	240,391
固定資産合計	299,266	296,762
資産合計	1,406,935	1,561,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	57,560	67,771
未払費用	32,962	39,273
未払法人税等	105,374	32,675
未払消費税等	31,981	15,115
預り金	29,461	32,591
賞与引当金	53,849	61,074
リース債務	13,148	11,228
その他	303	718
流動負債合計	324,640	290,447
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	—	107,500
リース債務	15,815	8,650
退職給付引当金	12,692	20,377
固定負債合計	28,508	486,527
負債合計	353,148	776,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	779,144	791,235
自己株式	△9,839	△289,159
株主資本合計	1,056,348	789,118
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,562	△5,059
その他の包括利益累計額合計	△2,562	△5,059
純資産合計	1,053,786	784,058
負債純資産合計	1,406,935	1,561,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,404,340	2,512,015
売上原価	1,337,760	1,549,974
売上総利益	1,066,580	962,040
販売費及び一般管理費	*1 585,829	*1 673,191
営業利益	480,750	288,849
営業外収益		
受取利息	434	288
為替差益	—	366
その他	—	38
営業外収益合計	434	693
営業外費用		
支払利息	1,741	3,403
社債発行費	—	7,529
事務所移転費用	5,037	—
その他	436	0
営業外費用合計	7,216	10,933
経常利益	473,968	278,609
税金等調整前当期純利益	473,968	278,609
法人税、住民税及び事業税	210,467	133,141
法人税等調整額	△10,110	△2,417
法人税等合計	200,356	130,724
少数株主損益調整前当期純利益	—	147,885
当期純利益	273,611	147,885

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	147,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,497
その他の包括利益合計	—	※1 △2,497
包括利益	—	※2 145,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	145,387
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	214,043	214,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,043	214,043
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	73,000	73,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,000	73,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	641,328	779,144
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	273,611	147,885
当期変動額合計	137,816	12,090
当期末残高	779,144	791,235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,839	△9,839
当期変動額		
自己株式の取得	—	△279,320
当期変動額合計	—	△279,320
当期末残高	△9,839	△289,159
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	918,532	1,056,348
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	273,611	147,885
自己株式の取得	—	△279,320
当期変動額合計	137,816	△267,230
当期末残高	1,056,348	789,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,277	△2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△2,497
当期変動額合計	△284	△2,497
当期末残高	△2,562	△5,059
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,277	△2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△2,497
当期変動額合計	△284	△2,497
当期末残高	△2,562	△5,059
純資産合計		
前期末残高	916,254	1,053,786
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	273,611	147,885
自己株式の取得	—	△279,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△2,497
当期変動額合計	137,532	△269,727
当期末残高	1,053,786	784,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	473,968	278,609
減価償却費	23,624	32,497
長期前払費用償却額	2,596	3,988
事務所移転費用	5,037	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,109	7,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,692	7,684
受取利息及び受取配当金	△434	△288
支払利息	1,741	3,403
社債発行費	—	7,529
売上債権の増減額 (△は増加)	36,926	△222,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△623	623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,734	△16,865
立替金の増減額 (△は増加)	△5,156	△9,118
前払費用の増減額 (△は増加)	255	△8,188
未払金の増減額 (△は減少)	11,259	6,311
預り金の増減額 (△は減少)	6,109	3,130
その他	6,810	8,186
小計	583,182	102,067
利息及び配当金の受取額	451	288
利息の支払額	△1,741	△2,416
法人税等の支払額	△225,317	△207,946
移転費用の支払額	△5,037	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,537	△108,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,717	△21,609
長期前払費用の取得による支出	△2,215	△859
差入保証金の差入による支出	△140,299	△1,453
差入保証金の回収による収入	48,137	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,094	△22,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,500
社債の発行による収入	—	342,470
自己株式の取得による支出	—	△279,320
配当金の支払額	△135,491	△136,098
リース債務の返済による支出	△13,571	△13,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,063	51,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△2,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,023	△81,393
現金及び現金同等物の期首残高	552,777	630,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 630,801	※1 549,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 LINICAL USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 LINICAL USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 同左  イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～10年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年6月29日より「ポイント制」を採用した退職給付制度を導入するとともに、新たに社員退職金規程を設けたため、同規程に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金として計上しております。 これに伴い、当連結会計年度の売上総利益が11,134千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が12,692千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,810千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
-----	-----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">267,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">39,107</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,386</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,765</td></tr> <tr><td>人材紹介料</td><td style="text-align: right;">20,881</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,550</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,008</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">75,457</td></tr> </table>	役員報酬	267,560千円	給与手当	39,107	従業員賞与	21,386	賞与引当金繰入額	2,948	退職給付費用	1,558	法定福利費	18,765	人材紹介料	20,881	旅費交通費	27,550	支払手数料	64,008	不動産賃借料	75,457	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">271,713千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">62,524</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">33,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,885</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,248</td></tr> <tr><td>人材紹介料</td><td style="text-align: right;">43,067</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,140</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,036</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,066</td></tr> </table>	役員報酬	271,713千円	給与手当	62,524	従業員賞与	33,088	賞与引当金繰入額	4,885	退職給付費用	781	法定福利費	22,248	人材紹介料	43,067	旅費交通費	27,140	支払手数料	60,036	不動産賃借料	93,066
役員報酬	267,560千円																																								
給与手当	39,107																																								
従業員賞与	21,386																																								
賞与引当金繰入額	2,948																																								
退職給付費用	1,558																																								
法定福利費	18,765																																								
人材紹介料	20,881																																								
旅費交通費	27,550																																								
支払手数料	64,008																																								
不動産賃借料	75,457																																								
役員報酬	271,713千円																																								
給与手当	62,524																																								
従業員賞与	33,088																																								
賞与引当金繰入額	4,885																																								
退職給付費用	781																																								
法定福利費	22,248																																								
人材紹介料	43,067																																								
旅費交通費	27,140																																								
支払手数料	60,036																																								
不動産賃借料	93,066																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	273,327千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	273,327千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△284千円
計	△284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000
合計	25,000	—	—	25,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	利益剰余金	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,370,000	—	—	12,370,000
合計	12,370,000	—	—	12,370,000
自己株式				
普通株式	25,000	950,067	—	975,067
合計	25,000	950,067	—	975,067

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加950,067株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加950,000株、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	利益剰余金	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
530,113	448,632
現金及び現金同等物とされる有価 証券	現金及び現金同等物とされる有価 証券
100,687	100,775
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
630,801	549,407

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などがあります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、その他有価証券であり、元本保証されるものではありません。

差入保証金は、事務所の賃借にかかる敷金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	530,113	530,113	—
売掛金	394,184	394,184	—
有価証券	100,687	100,687	—
差入保証金	230,436	134,233	96,203
資産計	1,255,422	1,159,219	96,203
未払法人税等	105,374	105,374	—
リース債務	28,964	29,138	△173
負債計	28,964	29,138	△173

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、売掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の内容は全てMMFであり、その時価は取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

(3) 差入保証金

この時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,113	—	—	—
売掛金	394,184	—	—	—
差入保証金	—	—	—	194,990
合計	924,298	—	—	194,990

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)
リース債務	13,148	10,319	4,557	938
合計	13,148	10,319	4,557	938

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、その他有価証券であり、元本保証されるものではありません。

差入保証金は、事務所の賃借にかかる敷金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。

長期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	448,632	448,632	—
売掛金	616,844	616,844	—
有価証券	100,775	100,775	—
差入保証金	228,182	140,580	87,601
資産計	1,394,434	1,306,833	87,601
未払法人税等	32,675	32,675	—
社債	350,000	350,007	△7
長期借入金(※)	137,500	137,500	—
リース債務(※)	19,878	20,033	△155
負債計	540,053	540,216	△163

(※) 長期借入金及びリース債務には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の内容は全てMMFであり、その時価は取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

(3) 差入保証金

この時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(7) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	448,632	—	—	—
売掛金	616,844	—	—	—
差入保証金	473	—	—	194,073
合計	1,065,950	—	—	194,073

(注3) リース債務、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
社債	—	—	—	—	350,000
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	17,500
リース債務	11,228	5,695	1,965	988	—
合計	41,228	35,695	31,965	30,988	367,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,687	100,687	—
	小計	100,687	100,687	—
	合計	100,687	100,687	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,775	100,775	—
	小計	100,775	100,775	—
合計		100,775	100,775	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	12,692千円
--------	----------

退職給付引当金	12,692千円
---------	----------

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,692千円
------	----------

退職給付費用	12,692千円
--------	----------

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	20,377千円
--------	----------

退職給付引当金	20,377千円
---------	----------

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,954千円
------	---------

退職給付費用	9,954千円
--------	---------

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,878</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,073</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,276</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金	21,878	未払事業税	9,055	その他	812	合計	31,746	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	5,157	子会社の繰越欠損金	8,796	その他	119	小計	14,073	評価性引当金	△8,796	合計	5,276	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,814</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,102</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金	24,814	未払事業税	3,727	その他	1,796	合計	30,338	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	8,279	子会社の繰越欠損金	22,416	その他	823	小計	31,519	評価性引当金	△22,416	合計	9,102
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																
賞与引当金	21,878																																																
未払事業税	9,055																																																
その他	812																																																
合計	31,746																																																
繰延税金資産 (固定)																																																	
退職給付引当金	5,157																																																
子会社の繰越欠損金	8,796																																																
その他	119																																																
小計	14,073																																																
評価性引当金	△8,796																																																
合計	5,276																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																
賞与引当金	24,814																																																
未払事業税	3,727																																																
その他	1,796																																																
合計	30,338																																																
繰延税金資産 (固定)																																																	
退職給付引当金	8,279																																																
子会社の繰越欠損金	22,416																																																
その他	823																																																
小計	31,519																																																
評価性引当金	△22,416																																																
合計	9,102																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	4.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																
	(%)																																																
法定実効税率	40.6																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
住民税均等割	0.5																																																
評価性引当額の増減	4.9																																																
その他	0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

CRO事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援するCSO事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,316,282	88,057	2,404,340	—	2,404,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,316,282	88,057	2,404,340	—	2,404,340
セグメント利益	878,556	13,827	892,384	△411,634	480,750
セグメント資産	475,339	21,941	497,281	909,654	1,406,935
その他の項目					
減価償却費	20,236	817	21,053	5,166	26,220

- (注) 1. セグメント利益の調整額△411,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額909,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,414,188	97,827	2,512,015	—	2,512,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,414,188	97,827	2,512,015	—	2,512,015
セグメント利益又は損 失(△)	791,372	△15,834	775,537	△486,688	288,849
セグメント資産	709,073	23,147	732,221	828,812	1,561,033
その他の項目					
減価償却費	27,625	1,362	28,988	3,508	32,497

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額828,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚製薬株式会社	864,082	CRO事業
エーザイ株式会社	484,769	CRO事業
第一三共株式会社	342,081	CRO事業
ヤンセンファーマ株式会社	281,173	CRO事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	85円36銭	1株当たり純資産額	68円81銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	1株当たり当期純利益	12円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	273,611	147,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,611	147,885
期中平均株式数(株)	12,345,000	11,951,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,774	383,065
売掛金	394,184	616,844
有価証券	100,687	100,775
仕掛品	623	—
前払費用	19,449	27,218
繰延税金資産	31,746	30,338
立替金	30,475	39,593
その他	109	93
流動資産合計	1,074,050	1,197,928
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,033	27,992
減価償却累計額	△5,345	△9,495
建物附属設備 (純額)	18,687	18,496
工具、器具及び備品	21,539	42,695
減価償却累計額	△8,945	△23,825
工具、器具及び備品 (純額)	12,594	18,869
リース資産	48,706	52,531
減価償却累計額	△23,141	△35,003
リース資産 (純額)	25,565	17,528
有形固定資産合計	56,847	54,895
無形固定資産		
リース資産	1,932	915
無形固定資産合計	1,932	915
投資その他の資産		
関係会社株式	58,895	129,603
長期前払費用	4,485	3,106
差入保証金	230,436	227,708
繰延税金資産	5,276	9,102
投資その他の資産合計	299,093	369,520
固定資産合計	357,873	425,331
資産合計	1,431,924	1,623,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	57,560	65,523
未払費用	32,962	38,774
未払法人税等	105,300	32,609
未払消費税等	31,981	15,115
預り金	29,461	32,553
賞与引当金	53,849	61,074
リース債務	13,148	11,228
その他	303	718
流動負債合計	324,566	287,596
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	—	107,500
リース債務	15,815	8,650
退職給付引当金	12,692	20,377
固定負債合計	28,508	486,527
負債合計	353,074	774,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	790,645	840,252
利益剰余金合計	801,645	851,252
自己株式	△9,839	△289,159
株主資本合計	1,078,849	849,136
純資産合計	1,078,849	849,136
負債純資産合計	1,431,924	1,623,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,404,340	2,512,015
売上原価	1,337,760	1,549,974
売上総利益	1,066,580	962,040
販売費及び一般管理費	*1 572,280	*1 635,374
営業利益	494,299	326,666
営業外収益		
受取利息	248	176
有価証券利息	183	110
その他	—	38
営業外収益合計	432	325
営業外費用		
支払利息	1,741	1,915
社債利息	—	1,488
社債発行費	—	7,529
事務所移転費用	5,037	—
その他	395	0
営業外費用合計	7,174	10,933
経常利益	487,556	316,057
税引前当期純利益	487,556	316,057
法人税、住民税及び事業税	210,392	133,073
法人税等調整額	△10,110	△2,417
法人税等合計	200,282	130,655
当期純利益	287,274	185,402

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,034,302	77.3	1,187,035	76.6
II 経費	※3	304,080	22.7	362,316	23.4
当期総製造費用		1,338,383	100.0	1,549,351	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		623	
合計		1,338,383		1,549,974	
期末仕掛品たな卸高		623		—	
当期売上原価		1,337,760		1,549,974	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費には、以下の金額が含まれております。 給与手当 552,179千円 従業員賞与 308,998千円 賞与引当金繰入額 50,900千円		※2 労務費には、以下の金額が含まれております。 給与手当 641,663千円 従業員賞与 350,540千円 賞与引当金繰入額 55,869千円	
※3 経費には、以下の金額が含まれております。 不動産賃借料 155,609千円 旅費交通費 63,958千円 消耗品費 27,668千円		※3 経費には、以下の金額が含まれております。 不動産賃借料 174,780千円 旅費交通費 75,656千円 消耗品費 35,555千円	



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	214,043	214,043
当期末残高	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,000	73,000
当期末残高	73,000	73,000
資本剰余金合計		
前期末残高	73,000	73,000
当期末残高	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,166	790,645
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	287,274	185,402
当期変動額合計	151,479	49,607
当期末残高	790,645	840,252
利益剰余金合計		
前期末残高	650,166	801,645
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	287,274	185,402
当期変動額合計	151,479	49,607
当期末残高	801,645	851,252
自己株式		
前期末残高	△9,839	△9,839
当期変動額		
自己株式の取得	—	△279,320
当期変動額合計	—	△279,320
当期末残高	△9,839	△289,159
株主資本合計		
前期末残高	927,370	1,078,849
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	287,274	185,402
自己株式の取得	—	△279,320
当期変動額合計	151,479	△229,713
当期末残高	1,078,849	849,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	927,370	1,078,849
当期変動額		
剰余金の配当	△135,795	△135,795
当期純利益	287,274	185,402
自己株式の取得	—	△279,320
当期変動額合計	151,479	△229,713
当期末残高	1,078,849	849,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物附属設備	8～15年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>ロ リース資産 同左</p>	建物附属設備	3～15年	工具、器具及び備品	3～10年
建物附属設備	8～15年									
工具、器具及び備品	4～10年									
建物附属設備	3～15年									
工具、器具及び備品	3～10年									
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年6月29日より「ポイント制」を採用した退職給付制度を導入するとともに、新たに社員退職金規程を設けたため、同規程に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金として計上しております。 これに伴い、当事業年度の売上総利益が11,134千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が12,692千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,810千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">39,107</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,386</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,765</td></tr> <tr><td>人材紹介料</td><td style="text-align: right;">20,881</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,374</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,292</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">75,457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,028</td></tr> </table>	役員報酬	267,560千円	給与手当	39,107	従業員賞与	21,386	賞与引当金繰入額	2,948	退職給付費用	1,558	法定福利費	18,765	人材紹介料	20,881	旅費交通費	23,374	支払手数料	55,292	不動産賃借料	75,457	減価償却費	6,028	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">263,368千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">56,318</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">33,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,885</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,670</td></tr> <tr><td>人材紹介料</td><td style="text-align: right;">40,496</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,585</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,092</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">91,653</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,448</td></tr> </table>	役員報酬	263,368千円	給与手当	56,318	従業員賞与	33,088	賞与引当金繰入額	4,885	退職給付費用	781	法定福利費	21,670	人材紹介料	40,496	旅費交通費	21,585	支払手数料	49,092	不動産賃借料	91,653	減価償却費	4,448
役員報酬	267,560千円																																												
給与手当	39,107																																												
従業員賞与	21,386																																												
賞与引当金繰入額	2,948																																												
退職給付費用	1,558																																												
法定福利費	18,765																																												
人材紹介料	20,881																																												
旅費交通費	23,374																																												
支払手数料	55,292																																												
不動産賃借料	75,457																																												
減価償却費	6,028																																												
役員報酬	263,368千円																																												
給与手当	56,318																																												
従業員賞与	33,088																																												
賞与引当金繰入額	4,885																																												
退職給付費用	781																																												
法定福利費	21,670																																												
人材紹介料	40,496																																												
旅費交通費	21,585																																												
支払手数料	49,092																																												
不動産賃借料	91,653																																												
減価償却費	4,448																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	25,000	—	—	25,000
合計	25,000	—	—	25,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	25,000	950,067	—	975,067
合計	25,000	950,067	—	975,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950,067株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加950,000株、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、CRO事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)などであります。 ② 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 58,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 129,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金 21,878</p> <p>未払事業税 9,055</p> <p>その他 812</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 31,746</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 5,157</p> <p>その他 119</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 5,276</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金 24,814</p> <p>未払事業税 3,727</p> <p>その他 1,796</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 30,338</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 8,279</p> <p>その他 823</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 9,102</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 87円39銭	1株当たり純資産額 74円52銭
1株当たり当期純利益 23円27銭	1株当たり当期純利益 15円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	287,274	185,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,274	185,402
期中平均株式数 (株)	12,345,000	11,951,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。